

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年 8 月30日

**【中間会計期間】** 第76期中(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

**【会社名】** 株式会社竹中工務店

**【英訳名】** TAKENAKA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役 執行役員社長 宮 下 正 裕

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区本町四丁目 1 番13号

**【電話番号】** 大阪( 6 2 5 2 ) 1 2 0 1

**【事務連絡者氏名】** 財務室財務部長 藤 木 茂 美

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区本町四丁目 1 番13号

**【電話番号】** 大阪( 6 2 5 2 ) 1 2 0 1

**【事務連絡者氏名】** 財務室財務部長 藤 木 茂 美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目 1 番 1 号)

株式会社竹中工務店 東関東支店  
(千葉県中央区中央港一丁目16番 1 号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目 2 番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通七丁目 1 番 8 号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	469,156	450,149	494,908	976,612	998,381
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	11,644	6,830	9,715	10,962	12,595
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	4,493	6,652	4,958	2,273	6,122
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	848	7,427	57,448	15,935	46,450
純資産額 (百万円)	323,230	311,870	405,585	308,135	350,884
総資産額 (百万円)	919,645	938,133	1,080,505	899,718	977,735
1株当たり純資産額 (円)	3,681.44	3,548.16	4,599.76	3,509.90	3,989.80
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	51.36	76.05	56.67	25.99	69.97
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	33.1	37.2	34.1	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,729	36,547	30,764	55,933	10,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,127	8,270	5,029	14,082	9,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,118	1,659	653	7,262	5,792
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	167,986	181,918	165,012	154,912	134,020
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	11,972 [1,604]	11,855 [1,679]	11,884 [1,746]	12,016 [1,548]	11,854 [1,680]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	388,188	362,367	386,595	811,197	788,342
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	12,646	8,341	6,894	10,233	6,523
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	6,614	6,212	3,959	2,856	3,965
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	279,947	269,570	345,514	266,406	300,473
総資産額 (百万円)	833,987	846,386	962,416	809,925	864,539
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	71.84	67.47	43.00	31.03	43.07
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				40	40
自己資本比率 (%)	33.6	31.8	35.9	32.9	34.8
従業員数 (人)	7,319	7,126	7,066	7,272	7,080

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 第74期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社42社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,370 [ 999 ]
開発事業	130 [ ]
その他	1,384 [ 747 ]
合計	11,884 [ 1,746 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	7,066
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 出向者を含めた在籍者数は、7,364人である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興や経済政策への期待感による為替相場、株式市場の改善などにより持ち直し傾向が見られた一方で、世界的な景気の減速懸念により不透明な状況が継続している。

建設業界においては、公共投資は震災復興関連を中心に増加したが、民間設備投資は回復基調にあるものの本格的な回復には至っておらず、受注競争の激化や建設物価の上昇傾向などにより、経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努め、受注高、売上高、売上総利益ともに前中間連結会計期間に比して増加した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比9.9%増の4,949億円余、損益面では、建設事業において工事採算悪化に歯止めがかかったことで、営業利益が57億円余（前中間連結会計期間は110億円余の営業損失）となった。経常利益は97億円余（前中間連結会計期間は68億円余の経常損失）、中間純利益は49億円余（前中間連結会計期間は66億円余の中間純損失）となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比6.7%増の3,865億円余、営業利益が28億円余（前中間会計期間は126億円余の営業損失）、経常利益が68億円余（前中間会計期間は83億円余の経常損失）、中間純利益は39億円余（前中間会計期間は62億円余の中間純損失）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### (a) 建設事業

民間建設投資の低迷による熾烈な受注競争が続く中において、売上高は前中間連結会計期間比9.5%増の4,563億円余、営業利益は3億円余（前中間連結会計期間は156億円余の営業損失）となった。

当社においては、売上高は6.3%増の3,738億円余となった。

#### (b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比24.8%増の213億円余、営業利益は18.5%増の46億円余となった。

当社においては、売上高は20.1%増の127億円余となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比5.3%増の193億円余、営業利益は14.5%増の7億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きを金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が307億円余増加し、投資活動により50億円余減少し、財務活動により6億円余増加した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ309億円余増加の1,650億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、税金等調整前中間純利益の計上や未収入金の減少等により、307億円余の資金増加（前中間連結会計期間比15.8%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、定期預金の増加や有形固定資産の取得等により、50億円余の資金減少（前中間連結会計期間比39.2%減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払があったものの借入金の増加等により、6億円余の資金増加（前中間連結会計期間は16億円余の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	415,746	490,863
開発事業	18,144	21,597
その他	16,585	17,367
合計	450,476	529,828

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	416,548	456,278
開発事業	17,016	21,263
その他	16,585	17,367
合計	450,149	494,908

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1)受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	建設 事業	建築	654,842	325,820	980,663	339,274	641,389	8.4	54,090	319,465
		土木	20,182	10,454	30,637	12,475	18,161	3.3	598	10,164
		計	675,025	336,275	1,011,301	351,749	659,551	8.3	54,689	329,630
	開発事業等		15,114	11,746	26,860	10,617	16,242			
	合計		690,139	348,022	1,038,161	362,367	675,794			
当中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	建設 事業	建築	641,853	390,629	1,032,482	359,974	672,508	7.7	51,721	365,416
		土木	21,225	12,957	34,182	13,871	20,311	2.5	516	12,378
		計	663,078	403,586	1,066,665	373,845	692,819	7.5	52,237	377,795
	開発事業等		9,533	13,084	22,618	12,749	9,868			
	合計		672,612	416,671	1,089,283	386,595	702,687			
前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	建設 事業	建築	654,842	723,729	1,378,572	736,718	641,853	7.2	46,278	709,098
		土木	20,182	24,156	44,339	23,114	21,225	9.5	2,008	22,213
		計	675,025	747,886	1,422,911	759,832	663,078	7.3	48,287	731,311
	開発事業等		15,114	22,929	38,043	28,509	9,533			
	合計		690,139	770,815	1,460,954	788,342	672,612			

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。従って期中売上高にもその増減額が含まれる。  
2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。  
3 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高)に一致する。  
4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	建築工事	35,586	303,687	339,274
	土木工事	1,405	11,070	12,475
	計	36,991	314,757	351,749
当中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	建築工事	40,499	319,475	359,974
	土木工事	2,151	11,720	13,871
	計	42,650	331,195	373,845

(注)1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 明治安田生命保険(相) (仮称)明治安田生命新東陽町ビル新築工事
- ・ (株)ベルジュ (仮称)三田ベルジュビル建設計画新築工事
- ・ イオンモール(株) (仮称)イオンモール福津新築計画
- ・ (株)電気ビル 「(仮称)南館」新築工事のうち建築工事
- ・ (学)愛知大学 愛知大学名古屋校舎(ささしま)新築工事(第1期)建築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・ 新ドー八国際空港運営委員会 ドー八国際空港エミリターミナル新築工事
- ・ エヌ・ティ・ティ都市開発(株)  
大阪駅北地区開発特定目的会社  
積水ハウス(株) (仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト  
ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 Bブロック新築工事  
ノースアセット特定目的会社
- ・ 阪急電鉄(株)  
三菱地所(株)
- ・ エヌ・ティ・ティ都市開発(株)  
大阪駅北地区開発特定目的会社 (仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト  
積水ハウス(株) Aブロック新築工事  
ノースアセット特定目的会社
- ・ 阪急電鉄(株)
- ・ イオンモール(株) (仮称)イオンモールつくば新築工事
- ・ (株)東芝 姫路工場土壌対策工事 期

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)手持工事高(平成25年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	98,579	573,929	672,508
土木工事	3,370	16,941	20,311
計	101,949	590,870	692,819

(注)手持工事のうち主なもの

- ・ 飯野海運(株) 飯野ビルディング新築工事
- ・ 近畿日本鉄道(株) 阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設  
(建築その1)工事
- ・ 日本郵便(株)  
名工建設(株) 名駅一丁目計画(仮称)新築工事
- ・ (学)北里研究所 北里大学病院新病院新築工事
- ・ マーケットストリートオフィス  
トラスティ キャピタランドマーケットタワー

### 3 【対処すべき課題】

国内の建設市場は、震災復興を中心とした大型補正予算により公的需要は増加し、経済政策による先行きへの期待感や輸出関連企業の回復などの要因により民間需要も増加したものの、欧州経済低迷の長期化や新興国経済の減速などの影響により力強い回復には至らず、低調な水準で推移した。また、技能工の不足と賃金上昇や資材価格の高騰などが続き、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いた。

海外では、アジア諸国のインフラ建設や国内製造業の海外拠点の建設需要は引き続き堅調であり、グローバル化が加速する社会やお客様に国内外で安定した建設ソリューションを提供することが求められている。

このような状況下において当社グループは、経営理念・社是を基軸に、グループの総力でサステナブル社会の実現に貢献し、CSRを果たすことが経営上の重要課題と考えている。

また、業績の回復を図るため、建設事業においては、お客様指向の徹底とトータルコストの低減により市場での競争力と収益力の強化を図り、開発事業においては、建設事業との相乗効果によるソリューション力の強化を通じて、将来の成長を支える資産価値の向上と収益力の強化に取り組む必要がある。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

1. 一人ひとりの意識と行動の改革と、基本に忠実なものづくりを行うことにより安全・品質の確保を図る。
2. 建設事業においては、プロジェクトのあらゆるフェーズでお客様のニーズに確実に応えるための高度なソリューションを提供する。また、これを支える組織基盤を強化するため、人材力とマネジメント力の向上に努める。更に、グループ会社や協力会社と一体となり生産性の向上に取り組むとともに、業務プロセスの徹底した見直しと経費の削減を実施し、トータルコストの低減を図る。
3. 開発事業においては、既存賃貸物件の堅実な運用と保有不動産の有効活用の推進により事業基盤を強化し、長期にわたる安定的な収益確保を図る。
4. その他の事業においては、グループ会社の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、引き続き震災復興に総力を挙げて取り組むとともに、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を新たな建築やまちづくりに活かし、人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代に向けて技術的優位性を持続するために、技術開発の強化を事業計画に掲げ、受注・利益確保に貢献する建設技術開発はもとより、お客様の立場に立った魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するためのオンリーワン技術を創出するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として環境・エネルギー対応技術、安全・安心な社会を実現する技術、高度な室内環境の制御技術、ストック市場対応技術、設計・生産技術の高度化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は25億円余であり、このうち当社が現在取り組んでいる主な技術開発事例は次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1) 環境・エネルギー対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向け、パーソナル空調システム、タスクアンビエント照明システムの開発を推進している。また、ZEB（ゼロエネルギービル）を目指して、働きやすい空間の創出と省エネルギー化の両立を図っている。さらにスマートコミュニティの実現に向け、クラウドコンピューティングにより情報技術と建築技術を融合し、情報の活用、設備機器の制御を行う「ビルコミュニケーションシステムren.®」を開発し、展開をしている。

一方、樹木も植栽できる壁面緑化システム「パーティカル・フォレスト®」の開発や屋上緑化などの緑化技術の展開を推進している。また、農林水産省「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に対応することを目的に独自開発した耐火集成木材「燃エンウッド®」を大型商業施設等のプロジェクト3件に適用し大型耐火木造建築への展開を図っている。

NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業によるECM (Energy CO2 Minimum) セメントの開発とその適用研究に取り組んでいる。

また、汚染された土壌・地下水の浄化技術の開発では、市場ニーズに対応したオンサイト・原位置土壌汚染対策技術、油・重金属等の複合汚染土壌の浄化技術の開発・展開を進めている。既存の建物下の飽和帯水層に存在するVOC・油を対象とし、フラッシング工程とパイオ浄化工程を併用する原位置浄化工法である「フラッシュバイオ®」の開発を行い、展開を図っている。建築物屋根や外構に堆積及び付着した放射性物質の除染工法の開発を行い、南相馬市除染作業に適用している。

#### (2) 安全・安心な社会を実現する技術

格子状地盤改良による液状化対策技術「TOFT工法®」のノウハウを活かし、既存建物において建物利用者の業務に支障を与えることなく液状化対策工事が可能な「コンパクト・ジオラティス工法®」を開発し、国内で初めて実施し、展開している。

また、超高層・免震建物に対する長周期地震動の対策の必要性を短時間でスクリーニングすることができる長周期地震動リスク判定システム「TRAIN®-L」を開発し、展開を図っている。

さらに、東日本大震災において課題となった天井落下被害に対する対策をまとめ、お客様ニーズへの迅速に対応している。

(3) 高度な室内環境の制御技術

先端材料等を生産・加工する施設等での使用量が増加しているナノマテリアルのクリーン・精密環境構築技術の高度化を狙った一連の研究開発において、居室内に飛散するカーボンナノチューブ（CNT）を短期間で定量的に評価し作業環境管理の良否判断を可能とするシステムを開発し展開を図っている。また、工場の製品歩留りと消費エネルギーを最適化するスマートな工場施設運営を実現するための研究を行っている。さらに半導体やディスプレイなどの精密機器生産工場で使用される露光装置や検査装置の大型化・歩留り向上・高スループット化に対応した「剛性可変型除振システム」の開発を推進した。

(4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生（「魅力再生®」）するパッケージ型商品開発を推進している。

また、外装（外壁・開口部）の熱収支を改善するリニューアル技術の開発を行った。

(5) 設計・生産技術の高度化

都心における超高層建物の解体工法として、ビル上部の周囲を覆った移動式解体工場（ハット）を設置し、下階へ移動させながら順次ビルの解体を行う「ハットダウン®」を開発し、展開を図っている。

また、中間階免震改修工事において工事中も建物を通常通り利用でき、施工品質を高めることが可能な「免震装置プレロード工法」を開発し、「江東区役所本庁舎」において初適用した。

モルタルを使った外装タイルを張り付けた場合に比べて、外装タイルの剥離防止性能を飛躍的に高めたタイルの接着剤貼りによる「トータルフレックス工法®」を開発し、展開している。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木	(1)環境共生技術	バイオディーゼルの適用技術開発
	(2)品質向上技術	コンクリート養生システム「クラコン養生管理システム」の開発 収縮低減型中流動コンクリートの開発 地盤改良時の着底管理システムの開発
	(3)生産の合理化技術	狭小地及び既存建物基礎における地盤改良技術「スマートコラム工法®」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加及び株価の上昇による投資有価証券の増加等により、1兆805億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,027億円余増加(10.5%増)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、繰延税金負債の増加等により6,749億円余となり、前連結会計年度末に比べ480億円余増加(7.7%増)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により4,055億円余となり、前連結会計年度末に比べ547億円余増加(15.6%増)した。

## (2) 経営成績

### (売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、4,949億円余となり前中間連結会計期間に比べ447億円余増加(9.9%増)した。この内訳は、建設事業売上高が4,562億円余(前中間連結会計期間比9.5%増)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が386億円余(前中間連結会計期間比15.0%増)である。

### (売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、355億円余となり前中間連結会計期間に比べ159億円余増加(81.2%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は7.2%となり、前中間連結会計期間に比べ2.8ポイント増加した。

### (販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、試験調査費の減少などにより298億円余となり前中間連結会計期間に比べ8億円余減少(2.8%減)した。

### (営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、57億円余となり前中間連結会計期間に比べ167億円余増加(前中間連結会計期間は110億円余の営業損失)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は1.2%となり、前中間連結会計期間に比べ3.6ポイント増加した。

### (営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、39億円余となった。このうち金融収支が、24億円余の収入超過となった結果、営業外損益は前中間連結会計期間に比べ2億円余減少(5.8%減)した。

### (経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、97億円余となり前中間連結会計期間に比べ165億円余増加(前中間連結会計期間は68億円余の経常損失)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は2.0%となった。

### (特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、投資有価証券評価損の減少などにより前中間連結会計期間に比べ7億円余改善し、5億円余となった。

### (中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は、49億円余となり前中間連結会計期間に比べ116億円余増加(前中間連結会計期間は66億円余の中間純損失)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は1.0%となり、前中間連結会計期間に比べ2.5ポイント増加した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年6月30日		100,000,000		50,000		268

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,961	42.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
竹中統一	兵庫県芦屋市	800	0.80
計		88,939	88.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)及び中間会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	143,872	179,595
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>2</sup> 245,848	<sup>2</sup> 245,779
未成工事支出金	<sup>7</sup> 72,961	<sup>7</sup> 77,648
その他のたな卸資産	<sup>3</sup> 16,753	15,604
その他	<sup>3, 6</sup> 89,796	<sup>3, 6</sup> 82,863
貸倒引当金	7,705	8,232
流動資産合計	561,525	593,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	<sup>3, 5</sup> 87,990	<sup>3, 5</sup> 87,671
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	<sup>3, 5</sup> 8,296	<sup>3, 5</sup> 8,186
土地	<sup>3, 5</sup> 50,302	<sup>3</sup> 52,511
リース資産（純額）	603	794
建設仮勘定	563	1,485
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 147,757	<sup>1</sup> 150,649
無形固定資産	<sup>5</sup> 9,928	<sup>5</sup> 9,820
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 231,081	<sup>3</sup> 299,843
その他	<sup>3</sup> 30,409	<sup>3</sup> 29,895
貸倒引当金	2,966	2,962
投資その他の資産合計	258,525	326,776
固定資産合計	416,210	487,246
資産合計	977,735	1,080,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 319,883	2 324,734
短期借入金	3 54,401	3 39,587
未成工事受入金	73,391	78,347
完成工事補償引当金	6,933	8,682
工事損失引当金	7 13,285	7 17,633
その他	3 60,921	3 63,976
流動負債合計	528,816	532,962
固定負債		
長期借入金	3 10,551	3 29,811
繰延税金負債	28,254	53,412
退職給付引当金	32,814	32,300
役員退職慰労引当金	1,828	1,540
関係会社事業損失引当金	31	32
環境対策引当金	320	290
その他	24,234	24,570
固定負債合計	98,035	141,957
負債合計	626,851	674,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	278,527	279,802
自己株式	38,308	38,308
株主資本合計	290,486	291,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,047	116,974
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	12,478	6,319
その他の包括利益累計額合計	58,559	110,645
少数株主持分	1,838	3,178
純資産合計	350,884	405,585
負債純資産合計	977,735	1,080,505

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 416,548	1 456,278
開発事業等売上高	33,601	38,630
売上高合計	450,149	494,908
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 403,667	2 428,397
開発事業等売上原価	26,847	30,938
売上原価合計	430,515	459,336
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	12,881	27,880
開発事業等総利益	6,753	7,691
売上総利益合計	19,634	35,572
<b>販売費及び一般管理費</b>	3 30,658	3 29,806
営業利益又は営業損失( )	11,024	5,765
<b>営業外収益</b>		
受取利息	503	639
受取配当金	1,948	2,175
為替差益	438	1,072
持分法による投資利益	187	424
その他	2,163	723
営業外収益合計	5,241	5,035
<b>営業外費用</b>		
支払利息	416	389
その他	631	694
営業外費用合計	1,047	1,084
経常利益又は経常損失( )	6,830	9,715
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 84	4 277
投資有価証券売却益	732	654
負ののれん発生益	-	178
その他	58	5
特別利益合計	875	1,115
<b>特別損失</b>		
完成工事補償損失	-	1,550
その他	2,128	113
特別損失合計	2,128	1,664
<b>税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )</b>	8,083	9,167
法人税、住民税及び事業税	1,210	7,109
法人税等調整額	3,016	3,069
法人税等合計	1,806	4,040
<b>少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )</b>	6,277	5,126
少数株主利益	375	168
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	6,652	4,958

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	6,277	5,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,352	45,885
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	476	6,388
持分法適用会社に対する持分相当額	124	49
その他の包括利益合計	13,704	52,321
中間包括利益	7,427	57,448
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,029	57,044
少数株主に係る中間包括利益	398	403

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	268	268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	268	268
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	276,087	278,527
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失( )	6,652	4,958
当中間期変動額合計	10,335	1,275
当中間期末残高	265,752	279,802
<b>自己株式</b>		
当期首残高	38,308	38,308
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	38,308	38,308
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	288,046	290,486
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失( )	6,652	4,958
当中間期変動額合計	10,335	1,275
当中間期末残高	277,711	291,761

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	36,393	71,047
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,362	45,927
当中間期変動額合計	13,362	45,927
当中間期末残高	49,756	116,974
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	9	8
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	10	9
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	17,368	12,478
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	320	6,159
当中間期変動額合計	320	6,159
当中間期末残高	17,048	6,319
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	19,015	58,559
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,682	52,086
当中間期変動額合計	13,682	52,086
当中間期末残高	32,697	110,645
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,073	1,838
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	387	1,339
当中間期変動額合計	387	1,339
当中間期末残高	1,461	3,178
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	308,135	350,884
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失( )	6,652	4,958
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	14,070	53,425
当中間期変動額合計	3,734	54,700
当中間期末残高	311,870	405,585

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	8,083	9,167
減価償却費	4,739	4,665
貸倒引当金の増減額( は減少)	74	59
工事損失引当金の増減額( は減少)	6,066	4,348
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	157	288
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,080	541
投資有価証券評価損益( は益)	2,086	16
受取利息及び受取配当金	2,451	2,815
支払利息	416	389
投資有価証券売却損益( は益)	732	638
固定資産売却損益( は益)	78	276
売上債権の増減額( は増加)	23,850	3,188
未収入金の増減額( は増加)	4,997	7,889
未成工事支出金の増減額( は増加)	3,138	4,181
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	920	1,165
仕入債務の増減額( は減少)	18,802	1,704
未成工事受入金の増減額( は減少)	10,123	4,069
その他の流動負債の増減額( は減少)	3,082	5,323
その他	7,980	7,863
小計	39,621	30,462
利息及び配当金の受取額	2,510	2,874
利息の支払額	412	395
法人税等の支払額	5,175	2,266
法人税等の還付額	2	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,547	30,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	263	3,543
短期貸付金の増減額( は増加)	1,651	958
有形固定資産の取得による支出	2,672	2,048
有形固定資産の売却による収入	96	820
投資有価証券の取得による支出	3,929	2,041
投資有価証券の売却による収入	2,070	3,955
長期貸付けによる支出	3,520	1,228
長期貸付金の回収による収入	1,042	98
その他	30	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,270	5,029

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,900	16,116
長期借入れによる収入	1,824	22,221
長期借入金の返済による支出	1,610	1,658
配当金の支払額	3,682	3,682
その他	91	109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,659</b>	<b>653</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	4,369
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,005	30,757
現金及び現金同等物の期首残高	154,912	134,020
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	234
現金及び現金同等物の中間期末残高	181,918	165,012

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

38社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

なお、前連結会計年度において関連会社であったが当中間連結会計期間より出資比率の増加により子会社となった(株)アステム及び、前連結会計年度において非連結子会社であったが当中間連結会計期間において重要性の増した1社を連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

なお、当中間連結会計期間において重要性の増した1社を連結の範囲に含めている。

#### (3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社(4社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

なお、前連結会計年度において関連会社であったが当中間連結会計期間より出資比率の増加により子会社となった(株)アステムを持分法適用の範囲から除外すると共に、新たに関連会社となった(株)アステムの子会社1社を持分法適用の範囲に含めている。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

その他の有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

#### 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### 関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

#### (4)重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

###### ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

#### (6)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

## 【表示方法の変更】

### (中間連結損益計算書)

1 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取遅延損害金」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「受取遅延損害金」に表示していた1,225百万円は、「その他」として組み替えている。

2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた328百万円は、「その他」として組み替えている。

3 特別利益の「固定資産売却益」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた142百万円は「固定資産売却益」84百万円、「その他」58百万円として組み替えている。

4 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた2,086百万円は、「その他」として組み替えている。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 12,978百万円は、「未収入金の増減額」 4,997百万円、「その他」 7,980百万円として組み替えている。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	203,442百万円	211,116百万円

2 中間連結会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	996百万円	1,718百万円
支払手形	0百万円	-百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入金等	483百万円	13百万円

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
その他のたな卸資産	34百万円	-百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	309百万円	272百万円
土地	338百万円	338百万円
計	681百万円	611百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物・構築物	285百万円	276百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	182百万円	182百万円
投資その他の資産「その他」	261百万円	249百万円
計	1,413百万円	1,393百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
流動資産「その他」	44百万円	135百万円
投資有価証券	121百万円	29百万円
計	165百万円	165百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
㈱アサヒプロパティズ	15,635百万円	㈱アサヒプロパティズ 14,275百万円
その他1件	214百万円	その他1件 154百万円
計	15,849百万円	14,429百万円

## 5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	196百万円	196百万円
収用等による圧縮記帳額	320百万円	-

### 6 前連結会計年度(平成24年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

### 当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

(内容については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2)その他」参照)

### 7 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
	970百万円	793百万円

(中間連結損益計算書関係)

#### 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
	341,370百万円	391,276百万円

#### 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
	12,413百万円	12,603百万円

#### 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給料手当	12,203百万円	12,506百万円
退職給付費用	1,280百万円	1,196百万円

#### 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
土地	82百万円	276百万円
その他	2百万円	0百万円
計	84百万円	277百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

当中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金預金勘定	191,038百万円	179,595百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,120百万円	14,583百万円
現金及び現金同等物	181,918百万円	165,012百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	機械、運搬具 及び工具器具備品
取得価額相当額	148百万円
減価償却累計額相当額	135百万円
期末残高相当額	12百万円

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

	機械、運搬具 及び工具器具備品
取得価額相当額	89百万円
減価償却累計額相当額	86百万円
中間期末残高相当額	3百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	12百万円	3百万円
1年超	0百万円	-百万円
計	12百万円	3百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	16百万円	10百万円
減価償却費相当額	16百万円	10百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	11,341百万円	112百万円	11,454百万円
減価償却累計額	7,804百万円	110百万円	7,915百万円
期末残高	3,537百万円	1百万円	3,539百万円

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	11,377百万円	112百万円	11,489百万円
減価償却累計額	7,907百万円	111百万円	8,018百万円
中間期末残高	3,469百万円	1百万円	3,471百万円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	936百万円	659百万円
1年超	4,447百万円	4,188百万円
計	5,383百万円	4,847百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3)受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
受取リース料	535百万円	535百万円
減価償却費	121百万円	123百万円

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	69百万円	3百万円
1年超	29百万円	22百万円
計	99百万円	25百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	343百万円	254百万円
1年超	1,817百万円	1,712百万円
計	2,160百万円	1,967百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	143,872	143,872	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	245,848	245,847	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,290	1,290	0
その他有価証券	201,042	201,042	
(4)長期貸付金	8,095	8,092	3
資産計	600,148	600,145	3
(1)支払手形・工事未払金等	319,883	319,883	
(2)短期借入金	54,401	54,401	
(3)長期借入金	10,551	10,432	119
負債計	384,836	384,717	119
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	179,595	179,595	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	245,779	245,771	8
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,252	1,246	6
その他有価証券	270,421	270,421	
(4)長期貸付金	9,176	9,168	8
資産計	706,226	706,202	23
(1)支払手形・工事未払金等	324,734	324,734	
(2)短期借入金	39,587	39,587	
(3)長期借入金	29,811	29,483	327
負債計	394,133	393,805	327
デリバティブ取引	(1)	(1)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

**負債**

(1)支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

**デリバティブ取引**

「1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
非上場株式	8,427	7,962
非上場優先出資証券	12,633	12,618
匿名組合出資金	1,081	1,790
投資事業有限責任組合出資金	20	18
民法に規定する組合への出資	24	24
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,640	5,937
合計	28,829	28,352

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,029	1,030	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260	260	0
合計	1,290	1,290	0

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,242	1,236	6
合計	1,252	1,246	6

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	173,505	58,705	114,799
債券			
その他	496	488	8
小計	174,001	59,193	114,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,016	32,924	5,908
債券			
その他	25	25	
小計	27,041	32,949	5,908
合計	201,042	92,143	108,899

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	262,737	81,264	181,472
債券			
その他	247	241	5
小計	262,984	81,506	181,477
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,412	9,093	1,681
債券			
その他	25	25	
小計	7,437	9,118	1,681
合計	270,421	90,625	179,795

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	125		1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	82		1
	ユーロ	外貨建予定取引	0		0
合計			82		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成25年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,150	2,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,503百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
90,728	1,441	92,170	249,848

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得額(3,895百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,718百万円)である。  
 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。  
 (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。  
 (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	416,548	17,016	433,564	16,585	450,149		450,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	107	166	1,749	1,915	1,915	
計	416,606	17,123	433,730	18,334	452,065	1,915	450,149
セグメント利益又は損失 ( )	15,638	3,887	11,751	644	11,106	82	11,024
その他の項目							
減価償却費	2,102	2,501	4,604	135	4,739		4,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額82百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	456,278	21,263	477,541	17,367	494,908	-	494,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	100	143	1,939	2,083	2,083	-
計	456,320	21,363	477,684	19,307	496,991	2,083	494,908
セグメント利益	376	4,607	4,983	737	5,721	43	5,765
その他の項目							
減価償却費	1,838	2,692	4,531	133	4,665	-	4,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
390,880	36,688	6,738	8,878	6,963	450,149

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、タイ、インドネシア

欧州 : ドイツ、ポーランド、チェコ、ベルギー、スロバキア、オランダ

北米 : アメリカ

その他 : カタール

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
124,065	414	78	19,812	144,370

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国

欧州 : ドイツ、チェコ、ベルギー、ポーランド、オランダ、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
419,750	46,900	10,631	9,669	7,955	494,908

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、インドネシア、タイ、シンガポール、インド、マレーシア

欧州 : ドイツ、ポーランド、チェコ、ルーマニア、オランダ、ベルギー

北米 : アメリカ

その他 : カタール

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
125,998	609	88	23,953	150,649

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、シンガポール

欧州 : ドイツ、チェコ、ポーランド、ベルギー、オランダ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,989.80円	4,599.76円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	350,884	405,585
普通株式に係る純資産額(百万円)	349,045	402,407
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,838	3,178
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	76.05円	56.67円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	6,652	4,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ( )(百万円)	6,652	4,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## (2)【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会より短期貸付金に対する代物弁済として自己株を取得した。当該取引に関して、平成19年2月、大阪国税局より取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり、源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を受けた。

当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月、当社の請求を棄却する判決を受けたため、同月、最高裁判所へ上告し目下審理中である。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	86,634	122,148
受取手形	4 17,451	4 8,359
電子記録債権	157	11,877
完成工事未収入金	188,596	187,824
有価証券	6	6
販売用不動産	2 13,045	11,610
未成工事支出金	8 60,463	8 63,360
開発事業等支出金	2,527	2,760
短期貸付金	2 35,827	2 38,459
その他	7 62,326	7 53,340
貸倒引当金	7,482	8,107
流動資産合計	459,554	491,639
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 6 72,236	2, 6 70,177
その他（純額）	2, 6 47,517	2, 6 47,488
有形固定資産合計	1 119,754	1 117,666
無形固定資産	6 7,675	6 7,545
投資その他の資産		
投資有価証券	2 218,857	2 287,168
長期貸付金	2 11,979	2 13,187
その他	2 50,680	2 49,341
貸倒引当金	3,961	4,133
投資その他の資産合計	277,555	345,564
固定資産合計	404,985	470,776
資産合計	864,539	962,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,006	1,252
工事未払金	288,445	296,676
短期借入金	2 52,501	2 38,204
未払法人税等	605	5,696
未成工事受入金	54,700	57,700
販売用不動産受入金	1,039	1,086
預り金	2, 5 58,941	5 55,471
完成工事補償引当金	5,083	6,658
工事損失引当金	8 12,561	8 17,154
その他	8,760	13,016
流動負債合計	483,645	492,915
固定負債		
長期借入金	2 10,302	2 29,786
繰延税金負債	24,730	49,241
退職給付引当金	19,722	19,655
役員退職慰労引当金	1,423	1,198
関係会社事業損失引当金	535	536
環境対策引当金	320	290
資産除去債務	2,383	2,399
その他	21,002	20,877
固定負債合計	80,420	123,986
負債合計	564,065	616,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	112	112
固定資産圧縮積立金	9,808	9,808
別途積立金	183,000	183,000
繰越利益剰余金	6,456	6,733
利益剰余金合計	211,877	212,153
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	230,015	230,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,458	115,222
評価・換算差額等合計	70,458	115,222
純資産合計	300,473	345,514
負債純資産合計	864,539	962,416

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 351,749	1 373,845
開発事業等売上高	10,617	12,749
売上高合計	362,367	386,595
売上原価		
完成工事原価	2 344,757	2 353,860
開発事業等売上原価	6,137	7,657
売上原価合計	350,895	361,517
売上総利益		
完成工事総利益	6,991	19,985
開発事業等総利益	4,479	5,092
売上総利益合計	11,471	25,077
販売費及び一般管理費	24,091	22,250
営業利益又は営業損失( )	12,620	2,827
営業外収益		
受取利息	372	350
その他	3 4,869	3 4,764
営業外収益合計	5,241	5,114
営業外費用		
支払利息	413	383
その他	548	664
営業外費用合計	962	1,047
経常利益又は経常損失( )	8,341	6,894
特別利益	847	895
特別損失		
完成工事補償損失	-	1,550
その他	2,026	203
特別損失合計	2,026	1,753
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	9,519	6,036
法人税、住民税及び事業税	125	5,650
法人税等調整額	3,432	3,572
法人税等合計	3,307	2,077
中間純利益又は中間純損失( )	6,212	3,959

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	268	268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	268	268
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	268	268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	268	268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	12,500	12,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	130	112
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	130	112
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	9,345	9,808
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	9,345	9,808
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	208	-
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	208	-

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	183,000	183,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	183,000	183,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,409	6,456
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失( )	6,212	3,959
当中間期変動額合計	9,894	276
当中間期末残高	3,485	6,733
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	211,594	211,877
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失( )	6,212	3,959
当中間期変動額合計	9,894	276
当中間期末残高	201,699	212,153
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32,129	32,129
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	32,129	32,129
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	229,732	230,015
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失( )	6,212	3,959
当中間期変動額合計	9,894	276
当中間期末残高	219,837	230,292

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	36,674	70,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,057	44,764
当中間期変動額合計	13,057	44,764
当中間期末残高	49,732	115,222
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	36,674	70,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,057	44,764
当中間期変動額合計	13,057	44,764
当中間期末残高	49,732	115,222
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	266,406	300,473
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失( )	6,212	3,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	13,057	44,764
当中間期変動額合計	3,163	45,040
当中間期末残高	269,570	345,514

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(6)関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表)

流動資産の「電子記録債権」については、当中間会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた17,608百万円は「受取手形」17,451百万円、「電子記録債権」157百万円として組み替えている。

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた1,986百万円は、「その他」として組み替えている。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	175,185百万円	177,621百万円

2 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
借入金等	278百万円	5百万円

担保差入資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
販売用不動産	34百万円	-百万円
有形固定資産「その他」	338百万円	338百万円
計	372百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
建物	285百万円	276百万円
有形固定資産「その他」	684百万円	684百万円
投資有価証券等	182百万円	182百万円
長期貸付金等	261百万円	249百万円
計	1,413百万円	1,393百万円

3 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成24年12月31日)		当中間会計期間 (平成25年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	15,635百万円	(株)アサヒプロパティズ	14,275百万円
その他3件	230百万円	その他3件	167百万円
計	15,865百万円		14,442百万円

- 4 中間会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	993百万円	1,718百万円

- 5 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

- 6 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	196百万円	196百万円
収用等による圧縮記帳額	320百万円	-

- 7 前事業年度(平成24年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

当中間会計期間(平成25年6月30日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

(内容については「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(2)その他」参照)

- 8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
	944百万円	773百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
	285,260百万円	318,841百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
	11,871百万円	12,408百万円

3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
受取配当金	2,607百万円	3,087百万円
受取遅延損害金	1,225百万円	0百万円

4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
有形固定資産	3,197百万円	2,925百万円
無形固定資産	371百万円	339百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933,268			7,933,268

当中間会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933,268			7,933,268

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  
前事業年度(平成24年12月31日)

	車両運搬具	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	3百万円	109百万円	113百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	97百万円	100百万円
期末残高相当額	0百万円	12百万円	12百万円

当中間会計期間(平成25年6月30日)

	工具器具・備品
取得価額相当額	105百万円
減価償却累計額相当額	100百万円
中間期末残高相当額	4百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	11百万円	4百万円
1年超	0百万円	0百万円
計	12百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	14百万円	7百万円
減価償却費相当額	14百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高  
前事業年度(平成24年12月31日)

	建物	構築物	工具器具・備品	合計
取得価額	11,199百万円	142百万円	112百万円	11,454百万円
減価償却累計額	7,675百万円	128百万円	110百万円	7,915百万円
期末残高	3,523百万円	13百万円	1百万円	3,539百万円

当中間会計期間(平成25年6月30日)

	建物	構築物	工具器具・備品	合計
取得価額	11,235百万円	142百万円	112百万円	11,489百万円
減価償却累計額	7,777百万円	129百万円	111百万円	8,018百万円
中間期末残高	3,457百万円	12百万円	1百万円	3,471百万円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	936百万円	659百万円
1年超	4,447百万円	4,188百万円
計	5,383百万円	4,847百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3)受取リース料及び減価償却費

	前中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
受取リース料	535百万円	535百万円
減価償却費	121百万円	123百万円

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	67百万円	3百万円
1年超	24百万円	22百万円
計	91百万円	25百万円

(貸主側)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
1年以内	343百万円	254百万円
1年超	1,817百万円	1,712百万円
計	2,160百万円	1,967百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
子会社株式	28,968	29,166
関連会社株式	1,449	1,274
計	30,417	30,440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	67.47円	43.00円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	6,212	3,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ( )(百万円)	6,212	3,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会より短期貸付金に対する代物弁済として自己株を取得した。当該取引に関して、平成19年2月、大阪国税局より取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり、源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を受けた。

当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月、当社の請求を棄却する判決を受けたため、同月、最高裁判所へ上告し目下審理中である。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月28日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年 8月30日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年 8月30日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。